財務概況

目 次

△ △ △ △年間の要約財務データ
△ △ 財務報告
△ △ 開示区分の変更と事業の種類別セグメント情報
△ △ 経営成績
△ △ 財政状態及びキャッシュ・フローの分析
△ △ 3ヵ年経営計画
△ △ 連結貸借対照表
△ △ 連結損益計算書
△ △ 連結資本勘定計算書
△ △ 連結キャッシュ・フロー表
△ △ 連結財務諸表に対する注記
△ △ 公認会計士の監査報告書
# 年間の要約財務データ

<table>
<thead>
<tr>
<th>損益計算書データ</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>機械加工品</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高に対する比率</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電子機器</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高に対する比率</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流通販売ほか</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高に対する比率</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 売上高に対する比率 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 売上高に対する比率 |  |  |  |  |
| 当期純利益（損失） |  |  |  |  |
| 売上高に対する比率 |  |  |  |  |

| 貸借対照表データ |  |  |  |  |
| 総資産 |  |  |  |  |
| 流動資産 |  |  |  |  |
| 流動負債 |  |  |  |  |
| 短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務 |  |  |  |  |
| 長期借入債務 |  |  |  |  |
| 運転資産 |  |  |  |  |
| 株主資本 |  |  |  |  |
| 総資産に対する比率 |  |  |  |  |

| 株当たりデータ |  |  |  |  |
| 当期純利益（損失） |  |  |  |  |
| 潜在株式調整前 |  |  |  |  |
| 潜在株式調整後 |  |  |  |  |
| 株主資本 |  |  |  |  |
| 現金配当金 |  |  |  |  |

| その他のデータ |  |  |  |  |
| 株主資本当期純利益率 |  |  |  |  |
| 総資産当期純利益率 |  |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |  |
| 営業活動から得たキャッシュ・フロー |  |  |  |  |
| 固定資産の購入（設備投資額） |  |  |  |  |
| フリーキャッシュ・フロー |  |  |  |  |
| 減価償却費及びその他の償却費 |  |  |  |  |
| 発行済株式数（株） |  |  |  |  |
| 従業員数（人） |  |  |  |  |

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体制の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信託株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業調整を特別損失に11,000百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延繰出利益として100百万円を計上しました。
2000年度に、連結子会社の信託事業を、その子会社である消費者金融株式会社の株式を売却しました。この売却により2,000百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。
2000年度に、決算日を0月30日から1月31日に変更しました。従って、2000年度は0月1日から12月31日までの12ヶ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヶ月間です。
<table>
<thead>
<tr>
<th>単位: 百万円</th>
<th>単位: 千米ドル</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>単位: 百万円</td>
<td>単位: 千米ドル</td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 百万円</td>
<td>単位: 千米ドル</td>
</tr>
<tr>
<td>単位: 百万円</td>
<td>単位: 千米ドル</td>
</tr>
</tbody>
</table>

２０００年度の純損失には合計 ２０１０百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく２０００年２月に半導体事業から撤退し、２０１０百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、２０１０百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。

２００１年度より、部門別売上高の区分を変更し、過去年度の数値を修正し再表示しております。

米ドル金額は、便宜的に２０００年６月２５日現在の為替相場１米ドル＝１００円で換算しております。
開示区分の変更と事業別セグメント情報

当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の区分に致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド＆スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、サブアッシャー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

各事業の状況は以下のとおりです。

経営成績

売上高

当期の連結売上高は、前年度比で8%の増収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は前年度の目減りとなります。

機械加工品事業は、情報通信関連機器事業からの需要が順調に伸び、ボールベアリング、ピボット・アッシー等の製品が好調に推移しました。一方、航空機関連では米国市場からの需要が減少し、ロッドエンド＆スフェリカル・ベアリングの販売は低迷しました。防衛関連製品は比較的堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年度の8%百円となりました。

電子機器事業は、主要客先であるパソコンを中心にとする情報通信関連機器業界よりの需要は好調に推移し、精密小型モーターを中心に総じて販売数は増加致しましたが、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい結果となりました。当事業の売上高は前年度の8%百円となりました。

流通販売事業ほかでは、個人消費が低迷するなか、大阪伊丹空港への新店舗出店など積極的な事業展開により順調に業績を伸ばし、売上高は前年度の8%百円となりました。

なお、事業部門別売上高の内訳は以下のとおりです。

部門別売上高

2003年3月31日までの各事業年度

単位：百万円

機械加工品

ベアリング及びベアリング関連製品

その他機械加工品

小計

単位：百万円

電子機器

回転機器

その他電子機器

小計

単位：百万円

流通販売ほか

単位：百万円

総計
売上原価、販売費及び一般管理費

<table>
<thead>
<tr>
<th>売上原価、販売費及び一般管理費</th>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高販売費率</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上管理費率</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上販売費及び一般管理費比率</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

売上高の0.00%減少とほぼ比例して売上原価も0.00%減少致しましたが、ポールベアリングの増産等に伴う一時の製造コストの上昇や電子機器の販売価格の低下を主因として、当期の売上高販売費率が前期の0.00%より0.00ポイント増加し、0.00%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高が減少したため、絶対額では前期比0.00%減少したものの、売上高に対する比率は、前期の0.00%から0.00ポイント増加し0.00%となりました。

利 益

<table>
<thead>
<tr>
<th>利 益</th>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>3月31日</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高営業利益率</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業外損益 (営業外損益の純額)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益 (損失)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高当期純利益率</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

1株当たり当期純利益(損失)円(1)
潜在株式調整前
潜在株式調整後
株主資本当期純利益率
総資産当期純利益率

注：0.00年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に0.0000百万円を計上しました。
財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

当期末現在の総資産は1,000,000百万円で、前期間比10%増加しました。これは主として、前期に引き続き有利子負債の削減を経営方針として資産の圧縮を進めた結果、営業債権が前期比10%減少、たな卸資産が前期比0%減少したこと、並びにキャッシュ・フローのピークを示すものである。また、前期末及び前年度末比に比し、資本の役割が重ねられ、全体的に資本比率が向上している。

負債項目では、有利子負債が前期末現在の30%増加したが、税効果会計の適用により過年度税効果を計上したことにより、負債の減少を示している。

資産、負債及び本年

キャッシュ・フロー

当期は1,000百万円の当期純損失となったものの、主に繰り延べの内訳会社を伴わなかったこと、及び、財務体質改善のため資本圧縮により営業債権及びたな卸資産が減少したことにより、営業活動から得たキャッシュ・フローは1,000百万円となりました。

また、設備投資額が1,000百万円と、減価償却費及びその他の償却費1,000百万円の範囲内であった結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動から得たキャッシュ・フローを設備投資額を差し引いたもの）は1,000百万円と、当期は前期比大幅な黒字になりました。なお、当期の設備投資の主な内訳は、ボールベアリングの増産を中心とした機械加工品事業向けや、用途用スピンドル・モーターなどの精密小型モーターを中心とした電子機器事業向けであり、タイや中国など海外工場の建物の新設や設備増強を目的とするものでした。

このフリー・キャッシュ・フローは、財務体質改善の原資となり、短期借入1,000百万円及び長期借入1,000百万円の返済などに使用されました。
株主の皆様をはじめとして、当社に関心をお寄せいただいている皆々方に、当社の将来像、中期的な経営の方向性をご理解いただくため、当社は、このたび、中期的な経営指標となる平年計画を公表致しました。なお、当情報のご利用に当たりましては、表紙裏に記載しております将来の見通しに関する注記を必ずご参照下さい。

平年計画は、最も収益率の高いペアリング及びペアリング関連製品の増産をはかること、精密小型モーターを中心にその回転機関事業をペアリング及びペアリング関連製品事業と並列に育てること、すべての製品に対して高付加価値製品の比率を引き上げると同時に製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにすることにより、売上高の増加と高収益を実現することが重要な点となっております。

売上高は、平年(平年0年0月期)￥百万円、平年(平年0年0月期)￥百万円、平年(平年0年0月期)￥百万円を予定しております。特に、HDD用スピンドル・モーター、ファン・モーター、ステッピング・モーターほかの回転機関の売上高は、平年0年度にはペアリング関連製品の売上高を上回ることが予想されます。

営業利益は、平年0年度￥百万円、平年0年度￥百万円、平年0年度￥百万円を見込んでおり、平年0年度には売上高営業利益率△%超を計画しております。

当期純利益は、平年0年度￥百万円、平年0年度￥百万円、平年0年度￥百万円を見込んでおります。

また、設備投資額は毎年約￥百万円とほぼ一定額で、いずれも営業活動から得たキャッシュ・フローの範囲内に収まる見込みです。従いまして、基本的に今後もすべての活動が自己資金の範囲内で賄え、余剰となった資金を更なる有利子負債の返済に充当する場合には、平年0年0月末現在の有利子負債残高は￥百万円を下回ると想定しております。

(注)想定為替率＝0.980円
連結貸借対照表  
平成00年及び平成x年x月xx日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産</th>
<th>単位: 百万円</th>
<th>単位: 千米ドル（注記②）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び現金等価物 (注記④)</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券 (注記④及び⑤)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金 (注記⑤⑥及び⑦)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業債権</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金融債権</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金 (注記⑦)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金合計</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産 (注記⑧)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総延税金資産 (注記⑨)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>前払費用及びその他流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産 (注記⑤及び⑥)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建物及び構築物</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>機械装置及び運搬具</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却累計額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産合計</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産:</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結調整勘定 (注記⑩)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>関連会社に対する投資 (注記⑪及び⑫)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券 (注記⑫及び⑬)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期貸付金</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>総延税金資産 (注記⑤)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定 (注記⑤及び⑦)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他 (注記⑤)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金 (注記⑦)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産合計</td>
<td></td>
<td>$</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td></td>
<td>$</td>
</tr>
</tbody>
</table>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。
<table>
<thead>
<tr>
<th>負債及び資本</th>
<th>単位: 百万円</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>0年以内に返済予定の長期借入債務</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形及び買掛金</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業債務</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払費用及びその他流動負債</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債小計</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入債務</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主持分</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td></td>
<td>$</td>
</tr>
<tr>
<td>普通株式、額面金額</td>
<td></td>
<td>$</td>
</tr>
<tr>
<td>授権株式数</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>発行済株式数</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本準備金</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>欠損金</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本合計</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>偶発負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>負債及び資本合計</td>
<td>$</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
## 連結損益計算書

### 単位: 百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>単位: 米ドル（注記②）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高 塗記①①</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価 塗記①①</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費 塗記①①及び①</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 営業外収益(費用)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>持分法による投資利益(損失)(注記①①)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却損</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券評価(損益)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損(注記①①)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>たな卸資産廃棄損</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>販売用不動産処分損</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却及び除却損</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社事業整理損</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>その他－純額(注記①①)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 税金等調整前当期純利益(損失)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
</table>

### 法人税等(注記①①)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期分</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>業務分(利益)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 少数株主利益

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
</table>

### 当期純利益(損失)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
</table>

### 株当り(注記①)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>$ 00,000,000</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期純利益(損失)(注記①)</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>潜在株式調整前</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>潜在株式調整後</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>現金配当金</td>
<td>$ 00,000,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

---

Minebea Co., Ltd., 2000
連結資本勘定計算書
昭和63年3月31日及び昭和64年3月31日に終了した事業年度

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>普通株式数</th>
<th>資本金</th>
<th>資本準備金</th>
<th>利益準備金 (注記0)</th>
<th>剰余金(欠損金) (注記0)</th>
<th>自己株式</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>昭和63年10月31日現在残高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金配当金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益準備金への振替</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>転換社債の転換による普通株式発行高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>普通株式数</th>
<th>資本金</th>
<th>資本準備金</th>
<th>利益準備金 (注記0)</th>
<th>剰余金(欠損金) (注記0)</th>
<th>自己株式</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>昭和64年10月31日現在残高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益(損失)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金配当金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益準備金への振替</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>転換社債の転換による普通株式発行高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>過年度税効果調整額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>普通株式数</th>
<th>資本金</th>
<th>資本準備金</th>
<th>利益準備金 (注記0)</th>
<th>剰余金(欠損金) (注記0)</th>
<th>自己株式</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>昭和65年10月31日現在残高</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金配当金</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>役員賞与</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>利益準備金への振替</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>転換社債の転換による普通株式発行高</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>過年度税効果調整額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

Minebea Co., Ltd., 2000  33
連結キャッシュ・フロー表

単位：百萬円

<p>| | | | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
</table>

営業活動からのキャッシュ・フロー

<table>
<thead>
<tr>
<th>当期純利益（損失）</th>
<th>¥</th>
<th>¥</th>
<th>¥</th>
<th>$</th>
</tr>
</thead>
</table>

営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整

| 減価償却費及びその他の償却費 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 有価証券及び投資有価証券評価損（益） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| たな卸資産及び販売用不動産処分損 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 固定資産売却及び除却損 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |

関係会社事業整理損

| 持分法による投資損益 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 貸倒引当金引入れ損益 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 法人税等繰延分（利益） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 受取手形及び売掛金の減少 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| たな卸資産の減少 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 前払費用及びその他流動資産の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 支払手形及び買掛金の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 未払法人税等の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 未払費用及びその他流動負債の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 少数株主持分の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |

調整合計

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

営業活動から得たキャッシュ・フロー

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

投資活動からのキャッシュ・フロー

| 有価証券の売却 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 固定資産の売却 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 固定資産の購入（設備投資額） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 長期貸付金 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 投資有価証券の購入・売却 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 連結子会社の売却 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| その他資産の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |

投資活動に使用したキャッシュ・フロー

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

財務活動からのキャッシュ・フロー

| 普通社債の発行 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 転換社債の転換による普通株式発行高 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 短期借款の減少 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 現金配当金及び役员賞与 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 長期借入債務の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 転換社債の転換 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| 社債の償還 | ¥ | ¥ | ¥ | $ |
| その他負債の増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |

財務活動に使用したキャッシュ・フロー

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

為替相場変動による影響額

| 現金及び現金等価物の純増加（減少） | ¥ | ¥ | ¥ | $ |

現金及び現金等価物期首残高

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

現金及び現金等価物期末残高

| ¥ | ¥ | ¥ | $ |

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。
連結財務諸表に対する注記

財務諸表の作成基準
ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なる可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

主要な会計方針の概要
連結の基本方針
当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、2000年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2001年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、△%超△%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

外貨の換算
外貨建短期金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の為替相場により円に換算しております。外貨建長期金銭債権・債務は取得時の相場で換算しております。外貨建の収益及び費用項目はすべて発生時の為替相場で換算しております。その結果生じる為替損益は、損益計算書に計上しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>紹介</th>
<th>決算時の為替相場</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>貸借対照表項目</td>
<td>期中平均の為替相場</td>
</tr>
</tbody>
</table>

現金等価物
随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

金融債権
1年以内に期日の到来する割賦金融債権及び割賦販売契約債権は、認められた商慣行に従って流動資産に計上しております。当社は割賦金融債権及び割賦販売契約債権の回収・返品実績に基づいて、回収不能見込額を勘案のうえ貸倒引当金を設定しております。
貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は日本の税法の規定による繰入限度額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。
連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2000年0月0日及び2000年0月0日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は平均法による低価法によって計算しております。
2000年及び2000年0月0日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>単位：百万円</th>
<th>単位：千ドル（注記）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>商品及び製品</td>
<td>￥999999999</td>
<td>$999999999</td>
</tr>
<tr>
<td>仕掛品</td>
<td>￥999999999</td>
<td>$999999999</td>
</tr>
<tr>
<td>原材料</td>
<td>￥999999999</td>
<td>$999999999</td>
</tr>
<tr>
<td>貯蔵品</td>
<td>￥999999999</td>
<td>$999999999</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>￥3999999999</td>
<td>$3999999999</td>
</tr>
</tbody>
</table>

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は日本の法人税法に規定する定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、上場株式及び非上場株式並びに利付債券から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する上場有価証券及び上場投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。その他の有価証券は移動平均法による原価法で評価しており、在外連結子会社が所有する有価証券及び投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。
当社及びその国内連結子会社が所有する市場性のある株式の2000年0月0日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。
単位：百万円

<table>
<thead>
<tr>
<th>取得原価総額</th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>￥11111111</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>￥11111111</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>時価総額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>￥11111111</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td>￥11111111</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

i) 年金及び退職金制度
当社及び一部の国内連結子会社は実質的に全従業員を対象とする適格退職年金制度及び退職金制度を採用しておりますが、当社は○○○年○月○日から適格退職年金制度を全面的に採用しております。適格退職金制度に基づいて一定の資格を有する従業員は退職時に年金支払もしくは退職一時金を受け取る権利が与えられております。また、一部の国内連結子会社が採用している退職金制度によって、従業員が決算日において自発的に退職すると仮定した場合の要支給額から適格退職年金で支給される金額を控除した金額の約○○％相当額を退職給与引当金として連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しております。

米国の一部の連結子会社ではその従業員に対する積立型退職金制度を適用しており、対象従業員に退職一時金あるいは退職年金の支給資格を与えております。

退職年金及び退職金の要支給額は一般に勤続年数と退職時の基本給に基づいて計算されております。

上記の制度に基づいて当社及びその連結子会社が費用に計上した合計金額は○○○年度及び○○○年度の各年度において、それぞれ○○○百万円及び○○○百万円です。

j) 運用調整勘定
買収価額のうち取得した純資産を超える部分の金額は、連結子会社の所在地国の会計慣行に従って○年から○年までの間で均等償却しており、○○○年度及び○○○年度の償却費は、それぞれ○○○百万円及び○○○百万円です。

なお、○○○年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで営業外収益(費用)のその他に含めておりました連結調整勘定当期償却額は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

k) 組替え
過去年度の財務諸表は○○○年度の表示に合致するために一部の金額を組替えております。
### 米ドルへの換算
当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために日本円を米ドルで換算しております。このドル表示は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されるように解釈すべきものではありません。

### 関連会社に対する投資
### 財政状態
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>単位: 百万円</th>
<th>単位: 千米ドル (注記①)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>資産:</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の資産（有形固定資産を含む）</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>負債及び株主資本:</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 経営成績
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>単位: 百万円</th>
<th>単位: 千米ドル (注記①)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>売上原価及び費用</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
<tr>
<td>純利益</td>
<td>￥</td>
<td>￥</td>
</tr>
</tbody>
</table>
当社及びその連結子会社と関連会社との○○○○年及び○○○○年○月○日日に終了した事業年度の主要な取引並びに○○○○年及び○○○○年○月○日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
<th>単位：千米ドル（注記①）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取引高：</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高</td>
<td>¥ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>仕入高</td>
<td>□ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>債権・債務残高：</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び売掛金</td>
<td>□ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形及び買掛金</td>
<td>□ □ □ □ □</td>
</tr>
</tbody>
</table>

短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの○日から○日日々の手形借入及びコマーシャル・ペーパーから構成されております。○○○○年及び○○○○年○月○日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ○％及び○％です。

○○○○年○月○日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
<th>単位：千米ドル（注記①）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○○○○年</td>
<td>¥ □ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>○○○○年</td>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>○○○○年</td>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>○○○○年</td>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>○○○○年以降</td>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○○○○年○月○日現在、次の資産を○○○○百万円の短期銀行借入金及び○○○○百万円の長期借入債務の担保に供しております。

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円</th>
<th>単位：千米ドル（注記①）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td>¥ □ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
<tr>
<td>□ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
<td>$ □ □ □ □ □ □ □ □ □</td>
</tr>
</tbody>
</table>
転換社債の転換及び償還条件の要約は次のとおりです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>現在の普通株式換算数</th>
<th>転換時の為替相場</th>
<th>当社のオプションによる価額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2000年2月28日</td>
<td>¥ 100.00</td>
<td>¥ 0.00</td>
<td>¥ 100.00</td>
</tr>
<tr>
<td>利率:</td>
<td>年々々</td>
<td>額面価額の±5%から</td>
<td>±5%</td>
</tr>
<tr>
<td>満期</td>
<td>2000年</td>
<td>額面価額の±5%から</td>
<td>±5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

円建無担保転換社債

円建無担保転換社債

円建無担保社債

円建無担保社債

円建無担保社債

円建無担保社債

銀行借入等

銀行借入等

控除: 0年以内に返済予定の額

注: これらの仮換価格は普通株式の株式用途、株式の仮換価格及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2000年2月28日現在すべての仮換価格が仮換されたと仮定すれば、円建無担保株式に増加されることになります。

単位: 百万円

単位: 百万円

単位: 千米ドル
法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、平成20年度及び平成21年度の実効税率は、それぞれ12%及び13%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については2年から3年間は法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は15%、それ以降は25%の法人税率が課せられます。

なお、平成22年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、平成23年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました法人事業税は、法人税等に含めて表示しております。

当社の在外国子会社については財務会計報告書及び行使の定めの期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、平成22年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

平成22年度及び平成23年度税金の総額は、それぞれ33,000百万円及び30,000百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の20%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を補填するため、あるいは資本組入のために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与及び利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には平成21年度及び平成22年度1月1日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、平成22年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで区分別記していた利益準備金は、欠損金に含めて表示しております。
株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、株当たる純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済株式数がすべて普通株式に転換された仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換当社債の利息によって金額を調整しております。

昭和40年及昭和41年3月31日終了した事業年度の株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

<p>| | | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>潜在株式調整前</td>
<td>□□□□□</td>
<td>□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>潜在株式調整後</td>
<td>□□□□□</td>
<td>□□□□□</td>
</tr>
</tbody>
</table>

訴訟

昭和40年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

偶発債務

当社及びその連結子会社の昭和40年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

セグメント情報

当期より、事業戦略に基づくグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ポールベアリング、ロッドエンド＆スフィルカル、ベアリング、ビボット、アッセーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、「サブアッセー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

次の表は、昭和40年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業別セグメント情報</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>機械加工品</td>
<td>電子機器</td>
<td>流通販売ほか</td>
<td>小計</td>
<td>消去又は全社</td>
<td>連結</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>外部売上高</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>内部売上高</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高計</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>資産</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却費</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
<tr>
<td>資本的支出</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
<td>□□□□□□□□</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額が□□□□□百万円であり、すべて転換剤調整勘定であります。
次の表は、000年00月00日及び000年00月00日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>地域別セグメント情報</th>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>000年00月00日に終了した事業年度</td>
<td>日本</td>
</tr>
<tr>
<td>外部売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内部売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>売上高計</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は0000百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、000年00月00日及び000年00月00日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>海外売上高</th>
<th>単位：百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>000年00月00日に終了した事業年度</td>
<td>アジア（日本を除く）</td>
</tr>
<tr>
<td>海外売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

次の表は、000年00月00日及び000年00月00日に終了した各事業年度における当社の連結売上高に占める海外売上高の割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>連結売上高に占める海外売上高の割合</th>
<th>単位：％</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>000年00月00日に終了した事業年度</td>
<td>アジア（日本を除く）</td>
</tr>
<tr>
<td>海外売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

次の表は、000年00月00日及び000年00月00日に終了した各事業年度における当社の連結売上高に占める海外売上高の割合

<table>
<thead>
<tr>
<th>連結売上高に占める海外売上高の割合</th>
<th>単位：％</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>000年00月00日に終了した事業年度</td>
<td>アジア（日本を除く）</td>
</tr>
<tr>
<td>海外売上高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>連結売上高</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
公認会計士の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2000年及び2001年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2000年3月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行なった。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2000年及び2001年3月31日現在の財政状態及び2000年3月31日に終了した各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

日本国、東京
2001年6月30日

Century Otsu Shown & Co.

監査法人 太田昭和センチュリー

連結財務諸表に対する注記冊において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。
主要子会社

アジアにおける子会社

<table>
<thead>
<tr>
<th>国名</th>
<th>子会社名</th>
<th>事業内容</th>
<th>持株比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本</td>
<td>ミネベアエレクトロニクス(株)</td>
<td>電子機器及び部品の製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>エヌ・エム・ピー電子精工(株)</td>
<td>ファン・モーターの製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ミネベア音響(株)</td>
<td>スピーカー及びトランスフォーマーの製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ミネベアオテクノロジー(株)</td>
<td>土木計測機器の製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(株)アタス</td>
<td>家具及び室内装飾品の輸入販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td>タイ</td>
<td>ベアリング株式会社</td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング製造販売株式会社</td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>キーボード、モーター等の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング株式会社</td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>100%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング用鋼球の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>電子機器及び部品の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>電子機器及び部品の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>シンガポール</td>
<td>ベアリング及び機械部品の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>金型及び治工具の製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
<td>ベアリング及びファン・モーターの製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング及びファン・モーターの製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>台湾</td>
<td>スピーカーボックスの製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>韓国</td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>マレーシア</td>
<td>スピーカーボックスの製造販売</td>
<td>100%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

Minebea Co., Ltd., 2000 45
<table>
<thead>
<tr>
<th>北米における子会社</th>
<th>事業内容</th>
<th>持株比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>米国</td>
<td>持株会社</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ソレノイド・バルブの製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>スイッチング電源の製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>小型モーターの製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td>メキシコ</td>
<td>小型モーター等の加工業</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>キーボードの部品の加工業</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>歳州における子会社</th>
<th>事業内容</th>
<th>持株比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>英国</td>
<td>ベアリングの製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>スイッチング電源の製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>並びにキーボードの部品の加工業</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td>ドイツ</td>
<td>ピーク用スピンドル・モーター等の製造販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td>イタリア</td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
<tr>
<td>フランス</td>
<td>ベアリング、電子機器及び部品等の販売</td>
<td>ピーク</td>
</tr>
</tbody>
</table>
会社概要
1996年7月現在

ミネベア株式会社
会社情報
東京本部
〒104-8408 東京都中央区
下目黒1-1-1 アルコタワー10階
電話: 03-3511-6501

登記上本社
〒381-8522 長野県北佐久郡御代田町
村松4-6-10
電話: 0267-22-4000

設立年月日
1995年7月20日

株主情報
普通株式 1,999年0月0日現在
発行済株式数 1,999株
資本金 1,999百万円

上場証券取引所
東京、大阪及び名古屋

独立公認会計士
監査法人 太田昭和センチュリー

名義書換代理人
住友信託銀行株式会社

お問い合わせは下記にご連絡下さい

ミネベア株式会社

資金部

月別平均出来高

株価の推移（東京証券取引所）

Minebea Co., Ltd., 2000